



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月27日

上場会社名 未来工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7931 URL <https://www.mirai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田 雅裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中島 靖 TEL 0584-68-1200
 定時株主総会開催予定日 2021年6月15日 配当支払開始予定日 2021年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年3月21日～2021年3月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	36,069	△4.0	4,184	△0.6	4,121	△3.7	2,826	0.1
2020年3月期	37,573	4.3	4,211	7.8	4,281	9.3	2,824	△31.3

(注) 包括利益 2021年3月期 3,738百万円 (60.3%) 2020年3月期 2,332百万円 (△40.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	164.58	—	6.4	7.1	11.6
2020年3月期	157.65	—	5.8	6.9	11.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	58,785	46,208	77.9	2,665.06
2020年3月期	56,615	43,173	75.6	2,494.45

(参考) 自己資本 2021年3月期 45,786百万円 2020年3月期 42,826百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,022	△1,918	△821	17,350
2020年3月期	5,421	△1,337	△13,772	15,068

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	720	25.4	1.7
2021年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	720	24.3	1.6
2022年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		29.7	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年3月21日～2022年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,246	4.3	1,714	4.6	1,682	4.0	1,138	13.0	66.25
通期	36,932	2.4	3,484	△16.7	3,416	△17.1	2,312	△18.2	134.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	25,607,086株	2020年3月期	25,607,086株
② 期末自己株式数	2021年3月期	8,426,790株	2020年3月期	8,438,288株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	17,174,922株	2020年3月期	17,917,124株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数については、株式付与ESOP信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等関係)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17
(2) その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、2019年10月からの消費増税により景気が冷え込むなか、新型コロナウイルス感染症拡大防止目的の緊急事態宣言等により、経済活動が幾度も失速を強いられ、政府による消費刺激策があったものの、総じて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、政府による住宅取得支援策や低水準の住宅ローン金利等が継続しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に受注活動への影響があったことや先行き不透明感の影響もあり、新設住宅着工戸数は持家、貸家、分譲一戸建てが大きく減少し、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、社内外での新型コロナウイルスの感染予防と拡大防止に努め、関係者皆さまの健康・安全の確保を優先する行動を心がけてまいりました。当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による建設現場の工事中断や遅延等の影響や新設住宅着工戸数の減少の影響等により、売上高は36,069百万円と前連結会計年度に比べ1,503百万円(4.0%)の減収となりました。利益につきましては、原材料単価の下落等はあったものの減収の影響等により、営業利益は4,184百万円と前連結会計年度に比べ26百万円(0.6%)の減益、経常利益は4,121百万円と前連結会計年度に比べ160百万円(3.7%)の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、未来工業株式会社旧曾根工場及び未来精工株式会社旧本社工場(岐阜県大垣市曾根町)の土地売却に伴う固定資産売却益287百万円を特別利益に計上したことにより、2,826百万円と前連結会計年度に比べ2百万円(0.1%)の増益となりました。

セグメントの状況

(電材及び管材)

電材及び管材につきましては、建築工事現場において技能労働者の不足が叫ばれるなか、作業の省力化を目指した製品づくりとともに、さまざまな現場に適した多種多様な製品展開を進めることにより、業界の支持を得ております。電材及び管材事業を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大による建設現場の工事中断や遅延等が発生したことや、新設住宅着工戸数の減少の影響を受けました。

電材では、文部科学省のGIGAスクール構想や企業のテレワーク増加に伴い通信線やケーブルを収納する「ブラモール」が増加したものの、前年に学校への空調設備工事の特需等があった硬質ビニル電線管「J管」やその附属品が減少しました。また、合成樹脂製可とう電線管「ミラフレキSS」やその附属品も減少したことから電線管類及び附属品が減少しました。管材では、「ミラペックス」等の給水給湯用の樹脂管とその継手が減少しました。その結果、売上高が27,272百万円と前連結会計年度に比べ1,123百万円(4.0%)の減収となりました。営業利益は減収の影響等はあったものの原材料単価の下落等により、3,509百万円と前連結会計年度に比べ86百万円(2.5%)の増益となりました。

(配線器具)

配線器具につきましては、電材ルートへの活発な営業活動により意匠性の高い配線器具「NK SERIE」が増加したものの、新設住宅着工戸数が減少したこと等により「J・WIDE」等の配線器具が減少した結果、売上高が5,938百万円と前連結会計年度に比べ321百万円(5.1%)の減収となりました。営業利益は563百万円と前連結会計年度に比べ196百万円(25.8%)の減益となりました。

(その他)

その他につきましては、「省力化機械及び樹脂成形用金型」におきまして、企業の設備投資抑制等により自動車関連向けの樹脂成形用機械が減少した結果、売上高が2,858百万円と前連結会計年度に比べ57百万円(2.0%)の減収となりました。営業利益は844百万円と原価率が高かった前連結会計年度に比べ147百万円(21.2%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べて2,170百万円増加し、58,785百万円となりました。その主な要因は、内部留保の積み増し及び土地の売却収入により現金及び預金が2,438百万円増加、土地等の減少により有形固定資産が458百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ864百万円減少し、12,577百万円となりました。その主な要因は、売上高の減少に伴う仕入高の減少により支払手形及び買掛金が585百万円減少、課税所得の減少に伴い未払法人税等が146百万円減少、約定返済により長期借入金が136百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3,035百万円増加し、46,208百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が2,200百万円増加、時価評価によりその他有価証券評価差額が263百万円増加、退職給付に係る調整累計額が572百万円増加したことによるものであります。

有利子負債は、106百万円減少し、644百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2,282百万円増加し、当連結会計年度末には17,350百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,022百万円と前連結会計年度に比べ399百万円(7.4%)の減少となりました。これは主に、売上債権の増減額が前連結会計年度は360百万円の増加であったものが、当連結会計年度は100百万円の減少となり、その差額460百万円得られた資金が増加、仕入債務の増減額が前連結会計年度は92百万円の増加であったものが、当連結会計年度は620百万円の減少となり、その差額713百万円得られた資金が減少、法人税等の支払額が1,333百万円と前連結会計年度に比べ194百万円増加(資金減)したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,918百万円と前連結会計年度に比べ581百万円(43.5%)の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2,577百万円と前連結会計年度に比べ360百万円(16.2%)増加(資金減)、有形固定資産の売却による収入が898百万円と前連結会計年度に比べ848百万円(-%)増加(資金増)、投資有価証券の売却による収入が1百万円と前連結会計年度に比べ1,157百万円(99.9%)減少(資金減)したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は821百万円と前連結会計年度に比べ12,951百万円(94.0%)の減少となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が0百万円と前連結会計年度に比べ12,773百万円(100.0%)減少(資金増)したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	79.7	80.7	75.6	77.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.8	88.3	50.2	51.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	620.1	562.7	794.1	854.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの電材及び管材事業、配線器具事業の属する住宅建築業界では、政府による住宅取得支援策や低水準の住宅ローン金利等の継続があったものの、新設住宅着工戸数は減少傾向にあり本格的な回復が期待しにくいなか、企業間競争は熾烈を極め厳しい経営環境が続くことが予想されます。また、新型コロナウイルス感染症の影響については、ワクチンへの期待感はあるものの収束時期は見通すことができず、景気の先行きは不透明な状況が続いております。このような環境のもと当社グループは、激しい生存競争を勝ち抜くため、当社グループの独自性の追求と顧客ニーズに適確に答えていくことにより、社業の向上を目指しております。

なお、次期連結会計年度の見通しといたしましては、売上高を36,932百万円と当連結会計年度に比べ2.4%増、営業利益3,484百万円と当連結会計年度に比べ16.7%減、経常利益3,416百万円と当連結会計年度に比べ17.1%減、親会社株主に帰属する当期純利益は2,312百万円と当連結会計年度に比べ18.2%減と予想しております。新型コロナウイルス感染症による影響につきましては、現時点では直接的な影響は軽微であり、受注は回復傾向を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当連結会計年度 (2021年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,625	19,064
受取手形及び売掛金	8,250	7,907
電子記録債権	2,781	3,023
商品及び製品	3,825	3,783
原材料及び貯蔵品	1,131	1,140
その他	940	807
貸倒引当金	△18	△13
流動資産合計	33,536	35,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,046	17,420
減価償却累計額	△11,183	△11,483
建物及び構築物 (純額)	5,863	5,936
機械装置及び運搬具	17,935	18,516
減価償却累計額	△15,036	△15,405
機械装置及び運搬具 (純額)	2,899	3,111
土地	5,395	4,753
建設仮勘定	767	496
その他	21,292	21,839
減価償却累計額	△20,754	△21,131
その他 (純額)	537	707
有形固定資産合計	15,463	15,004
無形固定資産		
投資その他の資産	418	286
投資有価証券	896	1,257
繰延税金資産	1,599	1,079
退職給付に係る資産	170	1,024
長期預金	4,000	4,000
その他	703	595
貸倒引当金	△172	△176
投資その他の資産合計	7,197	7,781
固定資産合計	23,079	23,072
資産合計	56,615	58,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当連結会計年度 (2021年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,119	2,533
電子記録債務	3,434	3,399
短期借入金	71	65
1年内返済予定の長期借入金	276	295
未払法人税等	801	655
その他	3,402	3,349
流動負債合計	11,105	10,297
固定負債		
長期借入金	297	160
再評価に係る繰延税金負債	105	64
株式付与引当金	841	949
役員退職慰労引当金	98	113
退職給付に係る負債	657	659
その他	336	331
固定負債合計	2,335	2,279
負債合計	13,441	12,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	9,538	9,538
利益剰余金	42,924	45,124
自己株式	△15,951	△15,935
株主資本合計	43,578	45,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	268
土地再評価差額金	△497	△591
退職給付に係る調整累計額	△260	312
その他の包括利益累計額合計	△752	△9
非支配株主持分	346	422
純資産合計	43,173	46,208
負債純資産合計	56,615	58,785

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
売上高	37,573	36,069
売上原価	23,238	22,118
売上総利益	14,334	13,951
販売費及び一般管理費		
運賃	2,384	2,272
貸倒引当金繰入額	1	0
役員報酬	277	288
給料及び手当	3,556	3,517
退職給付費用	132	144
株式付与引当金繰入額	60	60
役員退職慰労引当金繰入額	15	15
その他	3,694	3,467
販売費及び一般管理費合計	10,123	9,767
営業利益	4,211	4,184
営業外収益		
受取利息	16	12
受取配当金	26	30
保険事務手数料	6	6
投資有価証券売却益	70	—
作業くず売却益	13	14
その他	185	95
営業外収益合計	319	159
営業外費用		
支払利息	6	5
売上割引	186	178
固定資産除却損	43	31
その他	11	7
営業外費用合計	248	222
経常利益	4,281	4,121
特別利益		
固定資産売却益	—	287
補助金収入	—	36
圧縮未決算特別勘定戻入額	—	62
特別利益合計	—	386
特別損失		
減損損失	—	144
固定資産圧縮損	—	98
投資有価証券評価損	53	—
特別損失合計	53	243
税金等調整前当期純利益	4,228	4,264
法人税、住民税及び事業税	1,330	1,197
法人税等調整額	20	165
法人税等合計	1,351	1,362
当期純利益	2,877	2,901
非支配株主に帰属する当期純利益	52	75
親会社株主に帰属する当期純利益	2,824	2,826

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
当期純利益	2,877	2,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△200	263
土地再評価差額金	—	—
退職給付に係る調整額	△344	572
その他の包括利益合計	△544	836
包括利益	2,332	3,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,279	3,663
非支配株主に係る包括利益	52	75

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,067	9,538	41,023	△3,184	54,445
当期変動額					
剰余金の配当			△936		△936
親会社株主に帰属する当期純利益			2,824		2,824
自己株式の取得				△12,774	△12,774
自己株式の処分				7	7
土地再評価差額金の取崩			12		12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,900	△12,767	△10,866
当期末残高	7,067	9,538	42,924	△15,951	43,578

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	205	△482	84	△193	294	54,546
当期変動額						
剰余金の配当						△936
親会社株主に帰属する当期純利益						2,824
自己株式の取得						△12,774
自己株式の処分						7
土地再評価差額金の取崩						12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△200	△14	△344	△559	52	△506
当期変動額合計	△200	△14	△344	△559	52	△11,373
当期末残高	5	△497	△260	△752	346	43,173

当連結会計年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,067	9,538	42,924	△15,951	43,578
当期変動額					
剰余金の配当			△720		△720
親会社株主に帰属する当期純利益			2,826		2,826
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				17	17
土地再評価差額金の取崩			93		93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,200	16	2,217
当期末残高	7,067	9,538	45,124	△15,935	45,796

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5	△497	△260	△752	346	43,173
当期変動額						
剰余金の配当						△720
親会社株主に帰属する当期純利益						2,826
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						17
土地再評価差額金の取崩						93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	263	△93	572	742	75	817
当期変動額合計	263	△93	572	742	75	3,035
当期末残高	268	△591	312	△9	422	46,208

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,228	4,264
減価償却費	2,195	2,365
補助金収入	—	△37
固定資産圧縮損	—	98
減損損失	—	144
投資有価証券評価損益 (△は益)	53	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△0
株式付与引当金の増減額 (△は減少)	119	108
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	17
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△109	△50
受取利息及び受取配当金	△42	△43
支払利息	6	5
固定資産売却損益 (△は益)	—	△288
売上債権の増減額 (△は増加)	△360	100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15	32
仕入債務の増減額 (△は減少)	92	△620
その他	219	67
小計	6,426	6,179
利息及び配当金の受取額	41	44
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△1,139	△1,333
補助金の受取額	100	137
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,421	5,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△451	△375
定期預金の払戻による収入	218	218
有形固定資産の取得による支出	△2,217	△2,577
有形固定資産の売却による収入	49	898
投資有価証券の売却による収入	1,158	1
その他	△96	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,337	△1,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8	△6
長期借入れによる収入	370	350
長期借入金の返済による支出	△462	△468
社債の発行による収入	97	97
社債の償還による支出	△59	△82
自己株式の取得による支出	△12,774	△0
配当金の支払額	△936	△720
その他	△0	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,772	△821
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,688	2,282
現金及び現金同等物の期首残高	24,756	15,068
現金及び現金同等物の期末残高	15,068	17,350

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に電材及び管材の製造販売をしており、一部の子会社は当社の機能を分担しているものの、それぞれが固有の顧客を有した独立した経営単位であり、会社ごとに経営計画を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電材及び管材事業」、「配線器具事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電材及び管材事業」は電線管類及び附属品、配線ボックス類、給水給湯用樹脂管類及び附属品等を製造販売しております。「配線器具事業」はスイッチ、コンセント等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,396	6,260	34,656	2,916	37,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	214	—	214	4,382	4,596
計	28,610	6,260	34,870	7,298	42,169
セグメント利益	3,423	759	4,183	696	4,879
セグメント資産	29,926	5,318	35,245	6,950	42,196
その他の項目					
減価償却費	1,778	276	2,055	290	2,345
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,882	398	2,281	171	2,452

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,272	5,938	33,210	2,858	36,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	201	—	201	4,351	4,552
計	27,473	5,938	33,412	7,210	40,622
セグメント利益	3,509	563	4,073	844	4,918
セグメント資産	29,329	5,512	34,841	7,189	42,030
その他の項目					
減価償却費	1,916	329	2,245	274	2,519
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,967	582	2,550	202	2,752

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,870	33,412
「その他」の区分の売上高	7,298	7,210
セグメント間取引消去	△4,596	△4,552
連結財務諸表の売上高	37,573	36,069

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,183	4,073
「その他」の区分の利益	696	844
セグメント間取引消去	8	△7
全社費用 (注)	△663	△662
たな卸資産の調整額	2	△2
有形固定資産の調整額	△15	△63
無形固定資産の調整額	△0	0
連結財務諸表の営業利益	4,211	4,184

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,245	34,841
「その他」の区分の資産	6,950	7,189
セグメント間の債権・債務の相殺消去	△1,671	△773
関係会社に対する投資の調整	△1,684	△1,556
全社資産（注）	17,995	19,552
たな卸資産の調整額	△121	△166
有形固定資産の調整額	△345	△321
無形固定資産の調整額	△2	△1
その他	248	22
連結財務諸表の資産合計	56,615	58,785

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（長期預金）であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,055	2,245	290	274	△149	△154	2,195	2,365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,281	2,550	171	202	△156	△198	2,295	2,553

（注）減価償却費の調整額及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に未実現利益の消去額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年3月21日 至 2020年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年3月21日 至 2021年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年3月21日 至 2020年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年3月21日 至 2021年3月20日）

(単位：百万円)

	電材及び管材	配線器具	その他	全社・消去	合計
減損損失	7	—	—	137	144

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年3月21日 至 2020年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年3月21日 至 2021年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年3月21日 至 2020年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年3月21日 至 2021年3月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)		当連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	
1株当たり純資産額	2,494.45円	1株当たり純資産額	2,665.06円
1株当たり当期純利益	157.65円	1株当たり当期純利益	164.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当連結会計年度 (2021年3月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,173	46,208
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	346	422
(うち非支配株主持分)	(346)	(422)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	42,826	45,786
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	17,168,798	17,180,296

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,824	2,826
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,824	2,826
普通株式の期中平均株式数(株)	17,917,124	17,174,922

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度835,500株 当連結会計年度823,500株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度837,308株 当連結会計年度829,058株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役(監査等委員)候補

取締役(監査等委員) 竹内 裕美(現 弁護士)

(注) 竹内 裕美は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役(監査等委員)

取締役(監査等委員) 廣瀬 英雄

③ 就任及び退任予定日

2021年6月15日

(2) その他

2021年3月期 決算補足説明資料

1-1. 業績と今期予想 (連結)

科目	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期第2四半期 連結累計期間予想		2022年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	百万円 36,035	% 2.4	百万円 37,573	% 4.3	百万円 36,069	% △4.0	百万円 18,246	% 4.3	百万円 36,932	% 2.4
営業利益	3,904	△7.0	4,211	7.8	4,184	△0.6	1,714	4.6	3,484	△16.7
経常利益	3,916	△7.9	4,281	9.3	4,121	△3.7	1,682	4.0	3,416	△17.1
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	4,114	40.5	2,824	△31.3	2,826	0.1	1,138	13.0	2,312	△18.2
1株当たり当期(四半期)純利益	177.63 円		157.65 円		164.58 円		66.25 円		134.60 円	

(連結)

4期ぶりの減収、営業利益及び経常利益は2期ぶりの減益、親会社株主に帰属する当期純利益は2期ぶりの増益であります。

2. セグメント別の実績と予想 (連結)

売上高

セグメント	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期第2四半期 連結累計期間予想		2022年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 27,412	% 1.4	百万円 28,396	% 3.6	百万円 27,272	% △4.0	百万円 13,863	% 5.2	百万円 28,125	% 3.1
配線器具	5,998	7.1	6,260	4.4	5,938	△5.1	3,013	4.2	6,104	2.8
その他	2,623	3.7	2,916	11.2	2,858	△2.0	1,369	△4.5	2,702	△5.5
売上高	36,035	2.4	37,573	4.3	36,069	△4.0	18,246	4.3	36,932	2.4

営業利益

セグメント	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期第2四半期 連結累計期間予想		2022年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 3,337	% △12.9	百万円 3,423	% 2.6	百万円 3,509	% 2.5	百万円 1,514	% 12.9	百万円 3,137	% △10.6
配線器具	622	11.1	759	22.1	563	△25.8	232	△6.7	436	△22.5
その他	623	44.8	696	11.7	844	21.2	293	△36.2	560	△33.6
調整額	△679	9.0	△668	△1.5	△733	9.7	△325	△20.8	△650	△11.4
営業利益	3,904	△7.0	4,211	7.8	4,184	△0.6	1,714	4.6	3,484	△16.7

減価償却費

セグメント	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期第2四半期 連結累計期間予想		2022年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 1,651	% △2.3	百万円 1,778	% 7.7	百万円 1,916	% 7.7	百万円 963	% 14.9	百万円 2,113	% 10.3
配線器具	240	16.6	276	14.9	329	19.1	167	28.5	440	33.6
その他	292	△9.6	290	△0.7	274	△5.5	133	1.7	280	2.5
調整額	△117	17.7	△149	26.9	△154	3.0	△60	△12.4	△120	△22.2
減価償却費	2,066	△2.5	2,195	6.3	2,365	7.7	1,204	16.7	2,714	14.8

設備投資額

セグメント	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期第2四半期 連結累計期間予想		2022年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 1,525	% 26.2	百万円 1,882	% 23.4	百万円 1,967	% 4.5	百万円 740	% △30.6	百万円 1,708	% △13.2
配線器具	254	△1.9	398	56.7	582	46.0	241	55.0	560	△3.7
その他	277	97.8	171	△38.3	202	18.1	133	19.5	274	35.8
調整額	△126	362.8	△156	23.5	△198	26.7	△52	△73.6	△130	△34.5
設備投資	1,929	22.1	2,295	19.0	2,553	11.2	1,063	△6.5	2,414	△5.5

以上